

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	625,611	889,508	848,356
経常損失() (千円)	667,448	69,259	1,362,686
四半期(当期)純損失() (千円)	537,651	131,601	1,101,636
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	189,681	236,092	826,253
純資産額 (千円)	4,298,451	3,395,641	3,657,419
総資産額 (千円)	4,671,016	3,707,860	4,061,262
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	109.80	27.03	225.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	89.6	87.9	87.2

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	37.85	38.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間、第12期及び第13期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容の重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来までの「オンラインゲーム事業」から、「オンラインコンテンツ事業」に変更し、同じく第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

また、当社の持分法適用関連会社でありましたAGGP Holdings, Inc.(平成26年7月1日にPlayNext Global, Inc.に社名変更)は、第2四半期連結会計期間において、当社が同社に対して財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないこととなったため、第2四半期連結会計期間開始日より持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当社グループの四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れによる影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインコンテンツ関連市場におきましては、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、スマートフォン、タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業並びにオンラインゲームの配信・運営事業を強化するとともに、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高889,508千円（前年同期比42.2%増加）、営業損失734,904千円（前年同期は営業損失470,309千円）、経常損失69,259千円（前年同期は経常損失667,448千円）、四半期純損失131,601千円（前年同期は四半期純損失537,651千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（オンラインコンテンツ事業）

オンラインコンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営を行っております。スマートフォン・タブレット向けゲームの課金収入が伸び売上が増加しましたが、開発費、広告宣伝費等の積極的な先行投資により費用が増加しております。

以上の結果、売上高は398,601千円（前年同期比143.2%増加）、営業損失は796,022千円（前年同期は営業損失494,069千円）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴うデータサービス事業を行う株式会社エアネットは安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は529,198千円（前年同期比8.4%増加）、営業利益は61,431千円（前年同期比136.6%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,707,860千円で、前連結会計年度末に比べ353,402千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ268,739千円減少し、2,733,117千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ84,662千円減少し、974,743千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ28,478千円減少し、230,353千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ63,144千円減少し、81,865千円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、261,778千円減少し、3,395,641千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、95,617千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重大な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,340,000
計	11,340,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,299,200	5,299,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	5,299,200	5,299,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		5,299,200		236,772		446,985

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 421,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,877,800	48,778	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	5,299,200		
総株主の議決権		48,778	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	421,200		421,200	7.95
計		421,200		421,200	7.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		須田 仁之	平成26年5月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,769,315	2,560,795
受取手形及び売掛金	87,369	107,252
商品	2,631	1,932
繰延税金資産	2,455	4,264
その他	141,510	60,310
貸倒引当金	1,426	1,437
流動資産合計	3,001,856	2,733,117
固定資産		
有形固定資産	79,691	87,803
無形固定資産	8,668	115,339
投資その他の資産		
投資有価証券	637,586	436,896
関係会社株式	266,167	270,515
長期貸付金	604,057	-
繰延税金資産	6,958	7,102
その他	73,001	69,913
貸倒引当金	616,725	12,826
投資その他の資産合計	971,045	771,600
固定資産合計	1,059,405	974,743
資産合計	4,061,262	3,707,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,001	19,613
未払費用	123,249	98,533
未払法人税等	17,760	19,920
賞与引当金	1,100	5,200
その他	89,721	87,085
流動負債合計	258,832	230,353
固定負債		
繰延税金負債	123,834	59,862
退職給付引当金	12,031	12,737
資産除去債務	9,144	9,265
固定負債合計	145,010	81,865
負債合計	403,843	312,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,772	236,772
資本剰余金	4,980,540	4,931,287
利益剰余金	1,568,127	1,699,728
自己株式	401,400	388,042
株主資本合計	3,247,784	3,080,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,930	122,549
為替換算調整勘定	46,928	56,973
その他の包括利益累計額合計	292,859	179,522
新株予約権	1,748	11,955
少数株主持分	115,028	123,873
純資産合計	3,657,419	3,395,641
負債純資産合計	4,061,262	3,707,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	625,611	889,508
売上原価	618,874	805,556
売上総利益	6,737	83,952
販売費及び一般管理費	477,046	818,856
営業損失()	470,309	734,904
営業外収益		
受取利息	16,400	5,450
受取配当金	12,512	8,754
為替差益	11,081	3,604
持分法による投資利益	-	11,901
匿名組合投資利益	23,859	18,097
貸倒引当金戻入額	-	604,057
その他	1,622	13,884
営業外収益合計	65,477	665,751
営業外費用		
持分法による投資損失	102,773	-
貸倒引当金繰入額	158,777	-
その他	1,065	106
営業外費用合計	262,617	106
経常損失()	667,448	69,259
特別利益		
投資有価証券売却益	146,594	9,830
関係会社清算益	-	1,667
その他	1,000	-
特別利益合計	147,594	11,497
特別損失		
固定資産除却損	-	1,753
投資有価証券評価損	-	26,258
減損損失	2,583	10,859
その他	-	1,514
特別損失合計	2,583	40,386
税金等調整前四半期純損失()	522,437	98,148
法人税、住民税及び事業税	13,650	26,559
法人税等調整額	2,186	1,952
法人税等合計	11,464	24,607
少数株主損益調整前四半期純損失()	533,901	122,755
少数株主利益	3,749	8,845
四半期純損失()	537,651	131,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	533,901	122,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317,234	114,837
為替換算調整勘定	27,834	10,044
持分法適用会社に対する持分相当額	849	8,543
その他の包括利益合計	344,219	113,336
四半期包括利益	189,681	236,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,431	244,937
少数株主に係る四半期包括利益	3,749	8,845

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当社の持分法適用関連会社でありましたAGGP Holdings, Inc.(平成26年7月1日にPlayNext Global, Inc.に社名変更)は、第2四半期連結会計期間において、当社が同社に対して財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないこととなったため、第2四半期連結会計期間開始日より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
該当事項はありません。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	65,042千円	67,104千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 株主総会	普通株式	109,175	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月29日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成25年8月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月20日付で自己株式1,500,000株の消却を行っております。これにより、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,382,790千円減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は4,980,540千円、自己株式の残高は395,643千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 株主総会	普通株式	48,635	10	平成25年12月31日	平成26年3月28日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン コンテンツ (千円)	ITサービス (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	162,240	463,370	625,611		625,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,689	24,770	26,459	26,459	
計	163,930	488,141	652,071	26,459	625,611
セグメント利益又は損失()	494,069	25,969	468,100	2,208	470,309

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引の消去 66千円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,142千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンラインコンテンツ事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアについて、その帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、2,583千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン コンテンツ (千円)	ITサービス (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	397,759	491,749	889,508		889,508
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	841	37,449	38,290	38,290	
計	398,601	529,198	927,799	38,290	889,508
セグメント利益又は損失()	796,022	61,431	734,590	314	734,904

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用314千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、スマートフォン向けコンテンツの割合が増加したことに伴い、従来の「オンラインゲーム事業」を「オンラインコンテンツ事業」へ名称を変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、その他事業の重要性が乏しくなったため、当該事業に係る費用は全社費用として調整額に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンラインコンテンツ事業」セグメントにおいて、想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアについて、その帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、10,859千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	109円80銭	27円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	537,651	131,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	537,651	131,601
普通株式の期中平均株式数(株)	4,896,538	4,867,196
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (注1)		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成26年2月18日発行の 第5回新株予約権 (普通株式150,000株) 第6回新株予約権 (普通株式150,000株) 第7回新株予約権 (普通株式150,000株) 平成26年5月27日発行の 第8回新株予約権 (普通株式28,000株) 第9回新株予約権 (普通株式75,000株) 第10回新株予約権 (普通株式75,000株) 第11回新株予約権 (普通株式75,000株)

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。